

「美しい国、日本」 に感じる事



IMF-JC 事務局長
團野久茂

9月25日に行われた自民党総裁選で安倍晋三氏が第21代総裁に選出され、翌26日の国会で小泉政権の跡を受け継ぎ第90代首相に指名された。しかし、彼が提言している「美しい国、日本」にはある懸念を覚えざるを得ない。日本は、もともと世界の中でも四季がはっきりとあって、熱帯雨林に見られる樹木から白樺などの北欧の木まで実に種類が豊富であるなど、世界の中でも自然に恵まれた国の一つであることに異論はない。秋になれば、欧米の黄色一色の単調な紅葉とは違い、日当たりによって、あるいは山のどのあたりにあるかで色や鮮やかさが異なる見事な紅葉は、日本でしか見られないものと言ってもよいだろう。もちろん、この提言が単なる日本の美しい自然の大切さを言ったものではない。しかし、日本のトップ政治家の政策提言としては、極めて抽象的かつ理念的なものであり、彼が強い新憲法創設論者であることや靖国神社への独自行動などを合わせて見たとき、底流にあると感じられるナ

ショナリズム的な意識に懸念を覚えるのは私だけであろうか。

バブル崩壊後、なかなか克服できない不況にあせった日本の政治家達は、それまでの日本型システムの良さを残すことよりも、「改革イコール改善である」ことを喧伝し、改革に走ったと見ることができる。これが小泉政権の政治手法であったわけであり、その政治手法をも継承するのが安倍氏と言われる今、行き着く先に不安を覚える次第である。経済改革の柱となった市場原理をはじめ、留まるところをしないアメリカ化は、経済をはるかに超えて、社会、文化、国民性にまで深い影響を与えている。財力にまかせた法律違反すれすれのメディア買収を、われわれが当たり前の行為と受け止めるならば、それは感覚的に問題が生じている証である。敵対的な買収が商行為として認められるとしても、労働組合はそこで働く従業員の雇用と生活に大きく関わる問題として捉えなければならない。また、株主重視の経営を必然とする考え方が広がっているが、株主の本質は株価アップによるキャピタルゲインに狙いがあるわけであり、従業員こそが最も重要なステークホルダーであることを肝に銘じなければならない。

一方、安倍氏は、9月11日の総裁選討論会で5年を目途に新憲法を制定する意志を明らかにした。しかし、平和憲法といわれる条項をどのようにしていくのだろうか。世界は今やテロの恐怖におびえると共に、麻薬やエイズの蔓延は留まるところを知らない。家庭や教育の崩壊も先進国に共通した現象

となっている。教育崩壊による学力の低下、子供達の読書離れ、少年少女の非行は、どの先進国でも問題になっている。しかし、みんなどうしてよいか分からないのである。この荒廃の真因はいったい何によるものなのであるか。先の提言は少なくともそうした実態に切り込んだものとはなっていない。私ごときがその原因を探ることは容易でないが、言えることは現在の市場原理的な経済・社会の流れに一因があることは間違いないように思われる。弱肉強食に徹すれば組織は強くなったとしても、社会が安定性を失うことはアメリカ社会が範を示している。盲目的なアメリカ追従型の社会運営は危険と言わざるを得ないのである。

お茶の水女子大学・理学部の藤原正彦教授は、著書「国家の品格」において日本論を展開している。氏は、その真因を西欧的な論理、近代合理精神の破綻に他ならないとし、「この二つは重要ではあるが人間はそれだけではやっていけない。この破綻が現在の荒廃をもたらした」としている。産業革命以降のあまりにもめざましい文明の発展ゆえに、欧米人はこの二つを過信してしまった。本来、科学技術の領域に有効であった論理や合理を、広く人間社会に適用してしまった誤りを説いている。これを剛のシステムとするならば、同時に、柔システムとして日本人が古来から持つ「情緒」、あるいは伝統に由来する「形」というものとの組み合わせが極めて重要であるとしている。必読すべき一冊である。